

大都市に居住している在宅高齢者の の生きがい感に関連する要因

ソ ジ ニ イム ヒョヨン アン スサン
蘇 珍伊*1 林 暁淵*1 安 壽山*2
オカダ シンイチ シラサワ マサカズ
岡田 進一*3 白澤 政和*4

目的 大都市に居住している在宅高齢者の生きがい感の現状を調査・把握し、生きがい感に影響を与えている様々な要因を明らかにすることを目的とした。

方法 (1)調査対象者は無作為抽出した大阪市A区に居住している65歳以上の高齢者1,000人であり、調査方法は、自記式質問紙を用いた郵送調査である。調査期間は、2003年2月18日～3月12日であり、有効回答率は62.7%であった。調査項目は、「基本属性」と「生きがい感」「健康感」「経済的満足感」「社会参加」「サポート受領」「サポート提供」「世代間の交流」「信仰の有無」を設定した。(2)分析方法は、まず、生きがい感の現状を把握するために、生きがい感の各項目の単純集計を行った。次に、生きがい感に関連する要因を明らかにするために、基本属性および設定した各項目を独立変数とし、生きがい感の合計得点を従属変数とする重回帰分析を行った。

結果 生きがい感の単純集計の結果、すべての項目で「かなりそう思う」と「まあまあそう思う」が半数以上を占め、肯定的な傾向がみられた。生きがい感に関連する要因を明らかにするための重回帰分析の結果、「社会参加」「世代間の交流」「サポート提供」「健康感」「経済的満足感」が高いほど、また、「年齢」が低いほど、生きがいを感じやすいことが明らかになった。なお、この重回帰モデルの決定係数は0.39であり、0.1%水準で有意であった。

結論 在宅高齢者は、社会参加、世代間の交流、サポートの提供といった人々とのかかわりの中で生きがい感を感じる人が多いことがわかった。そのため、人々とのかかわりがもてるような機会の提供を通じて、高齢者の社会参加を促し、ソーシャルサポートの提供や世代間交流が活発に行えるような場の整備が必要であると考えられる。また、在宅高齢者の生きがい感を高めるためには、高齢期の経済的安定性と良好な健康状態を保持することが重要であることが明らかになった。そのためには、高齢者が安心できる年金制度の改革と高齢者に対する健康教育やヘルスプロモーションといった健康政策の充実が必要であると考えられる。

キーワード 大都市在宅高齢者、生きがい感、社会参加、ソーシャルサポート

I はじめに

日本では、平均寿命の延長により、長期化した高齢期をどのように過ごすのが問われるようになってきた。幸福で生きがいを実感できる高齢期を送ることは、多くの人々にとって切実

な願いである。そのため、生きがいについての研究は、高齢者福祉に関する重要な研究課題として1970年代半ばから数多く行われてきた¹⁾。また、生きがいの向上は、多くの高齢者福祉施策の基本理念であり、「生きがい施策」という名称で数多くのサービスが行われている²⁾。「生きがい

* 1 大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程院生 * 2 同前期博士課程修了 * 3 同助教授 * 4 同教授

い」という言葉は、高齢者の幸せを論じる場合によく用いられるにもかかわらず、生きがいとはそもそも何なのかが曖昧なまま使用されていることが多い³⁾が、この言葉は日本特有の意味をもっており、様々な概念を包括している。生きがいに対する関心を高めた神谷によると、生きがいとは、人生にかかわって生じる「生きるよろこび」ないしは「生存充実感」といった心の状態であり、また、そのような心の状態をもたらす対象者(物)であるとしている⁴⁾。生きがいに関する実証的な研究を行うためには、生きがいを感じている程度、つまり、「生きがい感」を測定する必要がある。しかし、高齢者の生きがい感そのものを測定する研究や、生きがい感に関連する要因を探る研究は比較的少ない。

今まで、主観的幸福感を測定しているとされるPGCモラールスケールやLSIなど、海外で作成された尺度が生きがい感スケールと称されることがあったが、それらは、元来、生きがい感を測定することを目的として開発されたものではない⁵⁾。そのため、生きがい感の概念に基づいた尺度による高齢者の生きがい感の測定と現状の把握は重要であると考えられる。また、生きが

い感を高める関連要因が何であるのかを明らかにすることは、退職や健康の悪化などで様々な喪失感を味わう可能性が高い高齢者の生きがい感の低下を防止するための方策を考える上で重要である。特に、サラリーマン等の退職者や核家族が多く、地域とのつながりが希薄であるといわれている大都市⁶⁾の高齢者に対象者を絞り、生きがい感に関連する要因を研究していくことが非常に有意義であると考えられる。

そこで、本研究では、大都市に居住している在宅高齢者の生きがい感の現状を調査・把握し、生きがい感に影響を与えている様々な関連要因を明らかにすることを試みた。また、その結果を踏まえ、これらの者の生きがい感を高めるための支援方策について述べることにしたい。

II 研究方法

(1) 調査対象者と方法

調査対象者は、大阪市A区に居住している65歳以上の高齢者1,000人とし、同区の選挙人名簿(2002年版)から1,000人を無作為に抽出した。調査方法は、自記式質問紙を用いた郵送による横断的調査法とした。調査期間は、2003年2月18日から3月12日までとした。なお、質問紙の回収数は、627通(有効回答率62.7%)であった。

(2) 調査項目

1) 独立変数

先行研究⁷⁾⁻¹²⁾から、大都市の在宅高齢者の生きがい感に影響を与えられられる要因として、基本属性(性別、年齢、最終学歴)、健康感(3項目)、経済的満足感(4項目)、社会参加(5項目)、サポート受領(4項目)、サポート提供(4項目)、信仰の有無(1項目)、世代間の交流(1項目)を独立変数として設定した(表1)。

健康感については、過去・現在・未来における健康感をとらえることとし、これについての3項目の合計得点を健康感(信頼性係数 $\alpha = 0.89$)とした。経済的満足感については、「生活費の十分さ」「経済状態の満足」「日常生活における経済的なゆとり」「お小遣いの満足」の4

表1 生きがい感およびこれに関連すると考えられる要因の質問項目

変数	項目	質問項目
従属変数	生きがい感(4項目)	生きがいを感じて生活していると思う、今まで人生で得ることが多かったと思う、何事に対しても積極的に取り組んでいこうと思う、毎日やることがたくさんあると思う
独立変数	基本属性(3項目)	性別、年齢、最終学歴
	健康感(3項目)	過去・現在・未来における健康感
	経済的満足感(4項目)	生活費の十分さ、経済状態の満足、日常生活における経済的なゆとり、お小遣いの満足
	社会参加(5項目)	定期的な活動をする機会、趣味や楽しみ、生涯学習への参加、地域社会活動への参加、老人会・クラブへの参加
	サポート受領・提供(8項目)	相談、気配りや思いやり、身体の具合が悪いときの世話、家事や外出の手伝いの受領・提供
	信仰の有無(1項目)	信じている信仰の有・無
	世代間の交流(1項目)	若い世代との交流の有・無

項目の合計得点を経済的満足感（信頼性係数 $\alpha=0.92$ ）とした。社会参加については、社交活動、趣味・余暇活動、地域社会活動の領域における5項目の合計得点を社会参加（信頼性係数 $\alpha=0.84$ ）とした。ソーシャルサポートについては、情緒的サポート（相談、気配りや思いやり）と手段的サポート（身体の具合が悪いときの世話、家事や外出の手伝い）の受領や提供といった相互的なかわりを尋ねる質問項目を作成し、その合計得点を用いて、サポート受領（信頼性係数 $\alpha=0.81$ ）、サポート提供（信頼性係数 $\alpha=0.85$ ）の2変数を設定した。

2) 従属変数

生きがい感については、4項目を設定した(表1)。回答選択肢は、「かなりそう思う」（4点）から「ほとんどそう思わない」（1点）までの4点尺度とし、合計得点を生きがい感（信頼性係数 $\alpha=0.74$ ）とした。これらの質問項目の作成にあたっては、高齢者の生きがいに関する先行研究¹⁴⁾¹³⁾¹⁴⁾を参考にして、まず、本研究における「生

きがい感”を、「人生にかかわって生じる生きるよろこびや生存充実感といった心の状態であり、また、その心の状態をもたらし対象から得られる感情」と定義し、これを「個人の心の充実としての生きがい感」および「充実感を与える事柄を通じての生きがい感」の2つに概念化としてとらえることにした。その上で、前者の生きがい感をとらえるために、「生きがいを感じて生活していると思う」と「今まで人生で得ることが多かったと思う」の2項目を、また、後者の生きがい感をとらえるために、「何事に対しても積極的に取り組んでいこうと思う」と「毎日やるのがたくさんあると思う」の2項目を設定した。

3) 尺度の妥当性と信頼性の検討

本研究で作成した尺度については、福祉領域における研究者のエキスパートレビューを受け、必要に応じて修正したため、少なくとも内容的妥当性があると判断した。また、内的一貫性を示すクロンバッチの α 係数の確認を行った結果、いずれも0.7以上の高い値を示したため、信頼性を有すると判断した。これらのことから、本研究の尺度は妥当性と信頼性を有しており、測定尺度として適切なものであると判断した。

表2 調査対象者の基本属性

	度数	割合(%)
性別		
男性	233	37.3
女性	392	62.7
年齢		
66～75歳	45	7.2
76～80歳	301	48.0
81～85歳	181	28.9
86歳以上	100	15.9
(平均年齢：80.6歳)		
最終学歴		
中学校	251	40.7
高等学校	248	40.3
短期大学	46	7.5
大学	49	8.0
その他	22	3.6
暮らし向き		
上	47	7.9
中	397	66.4
下	154	25.7
生計手段		
就業による収入	39	6.3
年金	492	79.7
子どもからの援助	17	2.8
貯蓄・財産収入	40	6.5
生活保護	14	2.3
その他	15	2.4
家族形態		
ひとり暮らし	214	34.9
夫婦のみ	184	30.0
夫婦(又は本人)と未婚の子ども	73	11.9
夫婦(又は本人)と既婚の子ども	46	7.5
三世大家族	43	7.0
その他	53	8.6

(3) 分析方法

まず、生きがい感の現状を把握するために、生きがい感の各項目の単純集計を行った。次に、生きがい感に関連する要因を明らかにするために、健康感、経済的満足感、社会参加、サポート受領、サポート提供、信仰の有無、世代間の交流およびコントロール要因として基本属性(性別、年齢、最終学歴)を独立変数とし、生きがい感の合計得点を従属変数とする重回帰分析を行った。統計解析には、SPSS10.0 for windowsを用いた。

III 結果

(1) 対象者の概要

調査対象者の基本属性を表2に示す。性別は、男性が37.3%、女性が62.7%であった。年齢に

ついては、平均年齢は80.6歳であり、76～80歳が48.0%で最も多く、次に81～85歳が28.9%を占め、後期高齢者（76歳以上）が多かった。最終学歴をみると、中学校卒と高等学校卒がそれぞれ40.7%と40.3%であり、あわせて8割程度を占めた。暮らし向きは、中の回答が66.4%で最も多く、次に下の回答が25.7%であった。主な生計手段を尋ねたところ、年金が8割程度を占めていた。家族形態は、ひとり暮らしが34.9%で最も多く、次に夫婦のみが30.0%であった。

(2) 生きがい感およびこれに関連すると考えられる要因の単純集計結果

生きがい感の単純集計結果を表3に示す。生きがい感の各項目の単純集計をみると、すべての項目において、「まあまあそう思う」が最も多かった。また、生きがい感（16点満点）の合計得点は10.83±2.56点（平均値±標準偏差）であった。なお、生きがい感に関連すると考えられる要因の単純集計結果は、表4のとおりである。

(3) 生きがい感に関連する要因

生きがい感の合計得点を従属変数とした重回帰分析結果を表5に示す。重回帰分析の結果、分散分析は $F(11, 407) = 24.127$ であり、0.1%水準で有意であったため、この重回帰モデルは有効であることが示された。なお、重回帰モデルの係数 (R^2) は0.39であった。生きがい感に関連する要因をみたところ、「社会参加 ($\beta = 0.357$)」が0.1%水準で、「サポート提供 ($\beta = 0.131$)」「世代間の交流 ($\beta = 0.128$)」「経済的満足感 ($\beta = 0.128$)」「健康感 ($\beta = 0.124$)」が1%水準で、それぞれ有意な正の関係を示した。また、「年齢 ($\beta = -0.131$)」が1%水準で有意な負の関係を示した。なお、VIF値がすべてにおいて2以下であったため、独立変数間に多重共線性は存在しないと判断した。

表3 生きがい感の単純集計結果

(単位 人, ()内%)

項目	かなりそう思う	まあまあそう思う	あまりそう思わない	ほとんどそう思わない
生きがいを感じる生活をしていると思う (N=619)	69(11.1)	317(51.2)	178(28.8)	55(8.9)
今までの人生で得ることが多かったと思う (N=617)	169(27.4)	306(49.6)	109(17.7)	33(5.3)
何事に対しても積極的に取り組んでいこうと思う (N=619)	94(15.2)	244(39.4)	213(34.4)	68(11.0)
毎日やるのがたくさんあると思う (N=619)	103(16.6)	242(39.1)	190(30.7)	84(13.6)
生きがい感の合計得点 (16点満点)	平均値=10.83, 標準偏差=2.56			

表4 生きがい感に関連すると考えられる要因の単純集計結果

項目(満点)	平均値	標準偏差
健康感の合計得点 (12点)	8.32	2.27
経済的満足感の合計得点 (16点)	11.06	2.91
社会参加の合計得点 (20点)	9.93	3.80
サポート受領の合計得点 (4点)	3.24	1.13
サポート提供の合計得点 (4点)	2.15	1.60
信仰の有無	222(37.1%)	
あり	376(62.9%)	
なし		
世代間の交流	296(50.8%)	
あり	287(49.2%)	
なし		

表5 生きがい感に関連する要因

項目	β	T
(定数)		5.823
性別(女=1)	-0.011	-0.253
年齢	-0.131	-3.197**
最終学歴1(中=1)	-0.032	-0.757
最終学歴2(短大以上=1)	0.027	0.628
健康感	0.124	2.816**
経済的満足感	0.128	3.031**
社会参加	0.357	7.873***
サポート受領	-0.019	-0.417
サポート提供	0.131	2.911**
信仰の有無(あり=1)	0.057	1.399
世代間の交流(あり=1)	0.128	2.953**
R^2	0.39***	

注 * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

IV 考 察

生きがい感の各項目の単純集計の結果、すべての項目で「かなりそう思う」と「まあまあそう思う」が半数以上を占め、在宅高齢者の生き

がい感についての肯定的な傾向がみられ、生きがい感に関連する要因を明らかにするための重回帰分析の結果、「社会参加」「世代間の交流」「サポート提供」「健康感」「経済的満足感」が高いほど、また「年齢」が低いほど、生きがいを感じやすいことが明らかになった。

まず、「社会参加」が生きがい感に最も重要な関連要因であることが示された。このことは、高齢者は社会参加を通じて心身健康の保持ができ、また、高齢期に失われやすいといわれる社会とのつながりも保持できるため、高齢者が社会参加によって生きがい感を保持しやすくなることを示していると考えられる。また、それは高齢者だけの問題ではなく、社会にとっても多くの知識、経験、技能を蓄積してきた高齢者が積極的に社会参加することにより、様々な恩恵が得られることが期待される¹⁵⁾。しかし、単純集計の結果(表4)をみると、社会参加の得点は20点満点のうち9.93点であり、多くの高齢者が社会参加できないことが示され、その社会参加を促進することが非常に重要な支援課題であると考えられる。

次に、「世代間の交流」が生きがい感に影響を与えているという結果は、高齢者の生きがい感を高めるためには、若い世代とのかかわりをもつことが重要であることを示唆している。高齢者は、若い世代との交流を通じて、自己を有効に活用できる能力がまだあることを認識し、今までと違った新たな役割を見いだすことができるようになると考えられる。そして、そのような交流を通じて、高齢者は生きる意味や価値を見だし、生きがいを実感するようになると考えられる。

次に、ソーシャルサポートと生きがい感に関する特徴として「サポート受領」においては関連がみられなかったが、「サポート提供」において関連がみられ、サポートの提供を通して何か他人のため、あるいは社会のために役に立っているという役割意識が生きがい感と関連していることが明らかになった。先行研究においても、Krauseらは、高齢者はサポートの提供を通じて個人の達成感や自己重要感を高めるとともに、

サポートの相手との親密感や信頼感を増進でき、社会との連帯感が強まり、将来的に自分がサポートを必要とするときにサポートしてもらえると安心感が強まると説明している¹⁶⁾。

最後に、健康感や経済的満足感と生きがい感との関連については、高齢者にとって良好な健康状態や安定した経済的状況が生きがいやQOLに欠かせない要因であると報告している多くの先行研究と一致する結果となった⁵⁾。このことは高齢者にとって、良好な健康状態や安定した経済的状況が身体的、心理的、社会的な余裕感をもたらし、そのことにより生きていく意味や自己の存在の価値を高め、さらに、そのことがQOLを高く保持していくための源となっているのではないかと考えられる。

以上の結果から、在宅高齢者の生きがい感は、第1に、社会参加、世代間の交流、サポートの提供といった人々とのかかわりの中で生じやすいものであることがうかがえた。人とのかかわりの中で自己の役割を明確に位置づけることができ、その中で何をなすべきかについて自覚できる状況にあるとき、高齢者は、充実感を持ち、生きがいを感じることができると考えられる。第2に、心身が健康であり、経済的にも安定した状況にあるとき、高齢者は充実した高齢期を送っていると実感することができると考えられる。

V 提 言

本研究の結果から得られた知見を踏まえたうえで、大都市に居住している在宅高齢者の生きがい感を高めるための支援方策について述べる。

第1に、在宅高齢者が様々な人々とのかかわりをもてるような機会が増大するように支援することである。生きがい感は単に個人が人生の意味を追究するというだけではなく、自分の属する地域の中で、個人が人生の意味や役割を明確にしていくということでもある。そのため、高齢者が生きがいを実感できるような支援方策を考えていくためには、地域の中で様々な人々とのかかわりをもてるような機会提供ができて

いるかどうかという観点から、これまでの生きがい施策を見直していくことが必要である。例えば、東京都の生きがい関連事業では、高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブなどへの助成、高齢者向けの講習・講座等の拡充、活動の場の提供、リーダー育成、交流活動の実施、世代間交流促進などの様々な工夫がなされている¹⁷⁾。このような既存の社会資源を積極的に活用するとともに、現在、社会参加の機会をあまりもっていない在宅高齢者に対して、「社会参加」を促進できるように新たな高齢者のニーズに対応する工夫も行っていく必要がある。

また、大都市においては、ソーシャルサポートや世代間の交流が活発になるように地域福祉計画を工夫することが必要である。地域福祉計画においては、それぞれの地域で高齢者が人々とのかかわりを多くもてるように工夫していくとともに、小規模な企画についての情報提供に関する工夫も重要な支援課題であると考えられる。特に、高齢者は、様々な喪失体験や経済的基盤の喪失などによって、サポートを提供するより受ける立場になりやすいので、生きがい感を高めるために、世代間の交流や近隣間の交流を通じて高齢者側からも様々なサポート提供できるように、地域における相互支援システムを再構築することが必要である。

第2に、在宅高齢者の生きがい感を全体的に高めていくためには、高齢者の経済的安定性や良好な健康状態の保持が必要であり、そのための方策が重視される。高齢者の経済的安定性を高めていくためには、高齢者が生計手段としていく年金制度を安定した制度として確立していくとともに、高齢者が安心できる制度に改革していくことが求められる。また、高齢者が良好な健康状態を保持していくためには、地域における社会参加を活用した健康教育プログラムの開発、多くの高齢者がかかわれる住民参加型のヘルスプロモーション・プログラムの策定が求められる。

最後に、本研究の限界と課題について簡単に

述べておきたい。第1に、調査対象者が特定の大都市在宅高齢者に限定されているため、大都市の在宅高齢者全体に一般化することはできないことである。第2に、調査設計が横断的調査であるため、因果関係を明言することができないことである。第3に、在宅高齢者の生きがい感については4項目という少ない質問項目で分析を行ったので、今後の研究課題として、生きがいに焦点をあてたより精緻な研究を都市部のみならず、非都市部についても行っていくことが必要である。

文 献

- 1) 前田大作, 浅野仁, 谷口和江. 老人の主観的幸福感の研究. 社会老年学 1979; (11): 15-31.
- 2) 伊原正躬. 生きがい支援事業の変遷. 香川正弘, 佐藤隆三, 伊原正躬他著. 生きがいのある長寿社会学びあう生涯学習. 京都: ミネルヴァ書房, 1999; 70-83.
- 3) 近藤勉, 鎌田次郎. 高齢者向け生きがい感スケール(K-I式)の作成および生きがい感の定義. 社会福祉学 2003; 43(2): 93-101.
- 4) 神谷美恵子. 生きがいについて. 東京: みすず書房, 1980; 15-33.
- 5) 長谷川明弘, 藤原佳典, 星旦二. 高齢者の「生きがい」その関連要因についての文献的考察. 総合都市研究 2001; 75: 147-70.
- 6) 森岡清志, 中林一樹編著. 変容する高齢者像—大都市高齢者のライフスタイル. 東京: 東京都立大学出版会, 1994; 38-55.
- 7) 前田大作, 野口裕二, 玉野和志, 他. 高齢者の主観的幸福感の構造と要因. 社会老年学 1990; 30: 3-16.
- 8) 有元典子, 風間建. 充実感・生きがい・幸福感・満足感を構成する年齢別要因. 日本家政学会誌 1997; 48(2): 113-21.
- 9) 濱島ちさと. 高齢者のクオリティオブライフ. 日本公衆衛生雑誌 1994; 49: 533-42.
- 10) Larson, R.. Thirty Years of Research on the Subjective Well-Being of Older Americans. Journal of Gerontology 1978; 33: 109-25.
- 11) S. H. Abu-Bader, A. Rogers, A. S. Barusch. Predictors of Life Satisfaction in Frail Elderly. Journal of Gerontological Social Work 2002; 38(3): 3-13.
- 12) 藤田利治, 大塚俊夫, 谷口幸一. 老人の主観的幸福感とその関連要因. 社会老年学 1989; 29: 75-85.
- 13) 和田修一. 近代社会における自己と生きがい. 高橋勇悦, 和田修一編. 生きがいの社会学—高齢社会における幸福とは何か—. 東京: 弘文堂, 2001; 23-52.
- 14) 石原治, 内藤佳津雄, 長嶋紀一. 主観的尺度に基づく心理的側面を中心としたQOL評価表作成の試み. 老年社会科学 1992; 14: 43-51.
- 15) 岡本秀明, 岡田進一, 白澤政和. 在宅高齢者の社会参加活動意向の充足状況と基本属性等の関連. 大阪市立大学生生活科学研究誌 2004; 263-72.
- 16) Krause N., Herzog AR, Baker E. Providing support to others and well-being in later life.
- 17) 安心・いきいき・支え合いの高齢者福祉推進プラン 2000. 東京都, 2000; 44.